

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 三協フロンティア株式会社  
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

TEL 04-7133-6666

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,167	—	596	—	563	—	309	—
20年3月期第2四半期	8,990	8.6	794	70.0	754	87.8	226	40.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	13.85	—
20年3月期第2四半期	10.15	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	27,110	—	16,437	60.6	—	—	735.03	—
20年3月期	28,260	—	16,266	57.5	—	—	727.61	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 16,422百万円 20年3月期 16,257百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
21年3月期	—	6.25	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.25	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	0.9	1,500	7.2	1,400	6.3	650	18.8	28.09

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 23,356,800株 20年3月期 23,356,800株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,013,824株 20年3月期 1,012,624株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 22,343,463株 20年3月期第2四半期 22,344,635株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の業績予想につきましては、概ね当初予想通り順調に推移しており、発表日現在において平成20年5月15日に発表いたしました業績予想に変更ありません。

なお、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)における我が国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した内外金融資本市場の混乱、原油価格高騰による原材料価格高騰に伴う利益率悪化による企業収益の減少・新興国経済減速による輸出が増勢鈍化する一方、農産物・鉱物資源等(一次産品)を中心に物価が上昇し、景気は後退局面に入りました。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましても、景気後退局面から民間建設投資の減少を受け建設受注は、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、急激な企業収益の悪化の影響による民間建設投資の減少は大手ゼネコンを始めとする建設着工高の減少により、建設現場向けユニットハウスのレンタル受注の減少にも影響しましたが、当第2四半期累計期間レンタル料収入は5,805百万円となりました。

ユニットハウスの販売のつきまちは、事務所用ユニットハウス・倉庫等の展示販売場(SPACE-NAV I)が景気減速の影響を受け中小事業主・一般消費者からの受注は厳しく当第2四半期累計期間製品売上高は2,125百万円となりました。

ユニットハウス事業部の第2四半期累計期間売上高は7,930百万円、営業利益1,247百万円となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、当第2四半期累計期間売上高は237百万円、営業利益11百万円となりました。

なお、各事業部の営業利益算定については、全社共通の管理費用663百万円は配賦しておりません。

上記の結果、当第2四半期累計期間売上高は8,167百万円となりました。

また、利益面におきましては、原材料価格上昇等の影響を受けましたが、全社的に諸経費の削減に取り組んだことにより、営業利益596百万円、経常利益563百万円の成績をあげることができました。

なお、子会社フロンテア環境システム㈱を平成20年9月に清算したことにより関係会社清算益28百万円を特別利益に計上し、四半期純利益309百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、27,110百万円となり、前事業年度末に比べ1,150百万円の減少となりました。

流動資産は6,400百万円となり642百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少279百万円、売上債権の減少197百万円、たな卸資産の減少189百万円であります。

固定資産は20,709百万円となり507百万円減少いたしました。主な要因は、レンタル資産の新規投資を抑制したことにより、レンタル資産を始めとする有形固定資産が471百万円減少したことあります。

負債につきまちは、前事業年度末に比べ1,320百万円減の10,672百万円となりました。

主な要因としましては、仕入債務の減少842百万円及び借入債務の減少300百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末57.5%から60.6%となりました。

#### ②当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ279百万円減少し、484百万円となりました。

これらの要因は、税引前四半期純利益は558百万円及び減価償却費及び売上債権の減少により資金を獲得する一方で、たな卸資産の増加及び支払債務の減少による資金の使用及び法人税等、配当金の支払によるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は195百万円となりました。

主な増加要因は税引前四半期純利益558万円及び減価償却費1,218百万円、売上債権の減少195百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加540百万円、仕入債務の減少839百万円、法人税等の支払額389百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は34百万円となりました。

主な要因は福利厚生施設(女子寮)取得等による支出であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は440百万円となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済額300百万円並びに前事業年度の期末配当金の支払額139百万円によるもので

あります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におきましては、原材料価格高騰はユニットハウスの製造コストに影響を及ぼし、利益の圧迫要因となっております。

これに対応し、レンタル資産の新規投資の抑制、保有レンタル資産の稼働率の向上、たな卸資産の削減等、経営会議が中心となり生産・物流のさまざまなコスト削減の施策を講じております。

また、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機は、9月に入り大手証券会社の破綻、大手生命保険会社の救済等の影響は世界金融市場の混乱による株式市場の大幅な下落、急激な円高等、景気の減速が鮮明になりました。

この状況のもと、当社の主たる取引先である建設業界は、景気後退局面から民間建設投資の減少を受け建設受注は益々厳しくなると予想されますが、建設市場内のユニットハウスのレンタルシェア拡大を引き続き注力するとともに、展示販売場を中心に事務所用ユニットハウス・倉庫等の販売及び一般消費者・事業主向けのトランクルームビジネスの拡大に取り組んでまいります。

以上のことから、通期の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表しました当初計画を達成する見込みであります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更等については、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。

##### （製品・原材料・仕掛品・貯蔵品）

標準仕様品 移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

特殊仕様品 個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### （販売用不動産）

個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ③有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当第1四半期会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業部門別		当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前年同四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業部	レンタル (千円)	5,805,141	6,637,091	87.5
	販売 (千円)	2,125,055	2,234,413	95.1
小計 (千円)		7,930,196	8,871,504	89.4
立体駐車装置事業部	レンタル (千円)	1,446	1,789	80.8
	販売 (千円)	236,265	117,219	201.6
小計 (千円)		237,712	119,009	199.7
合計 (千円)		8,167,908	8,990,513	90.9

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	644,477	924,227
受取手形	701,021	621,908
営業未収入金	2,568,704	2,649,082
売掛金	597,918	794,084
販売用不動産	25,449	32,945
製品	732,389	830,166
原材料	140,604	144,992
仕掛品	113,064	133,697
貯蔵品	306,595	366,128
その他	570,658	546,085
流動資産合計	6,400,883	7,043,318
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	10,287,299	10,683,354
建物(純額)	1,158,428	1,185,502
土地	7,701,191	7,701,191
その他(純額)	427,138	475,777
有形固定資産合計	19,574,057	20,045,825
無形固定資産	96,204	96,025
投資その他の資産	1,038,962	1,074,983
固定資産合計	20,709,224	21,216,835
資産合計	27,110,107	28,260,154
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	173,375	340,593
買掛金	910,406	1,494,569
短期借入金	3,588,000	3,544,000
未払費用	1,359,395	1,450,029
未払法人税等	252,900	406,200
賞与引当金	121,800	126,300
その他	584,590	614,177
流動負債合計	6,990,467	7,975,870
固定負債		
長期借入金	3,312,000	3,656,000
退職給付引当金	232,949	226,085
役員退職慰労引当金	129,495	125,120
その他	7,929	10,650
固定負債合計	3,682,375	4,017,856
負債合計	10,672,842	11,993,726

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,698,150	2,698,150
利益剰余金	12,443,069	12,273,294
自己株式	△257,172	△256,802
株主資本合計	16,429,496	16,260,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,610	△2,140
評価・換算差額等合計	△6,610	△2,140
新株予約権	14,378	8,475
純資産合計	16,437,264	16,266,427
負債純資産合計	27,110,107	28,260,154

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	8,167,908
売上原価	4,855,789
売上総利益	3,312,118
販売費及び一般管理費	2,715,904
営業利益	596,213
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	10,073
スクラップ売却収入	11,949
その他	17,790
営業外収益合計	39,813
営業外費用	
支払利息	57,495
その他	15,424
営業外費用合計	72,920
経常利益	563,106
特別利益	
関係会社清算益	28,669
特別利益合計	28,669
特別損失	
固定資産除売却損	17,991
会員権評価損	4,850
たな卸資産評価損	10,350
特別損失合計	33,192
税引前四半期純利益	558,583
法人税、住民税及び事業税	237,977
法人税等調整額	11,179
法人税等合計	249,157
四半期純利益	309,425

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	558,583
減価償却費	1,218,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,500
受取利息及び受取配当金	△10,073
会員権評価損益(△は益)	4,850
関係会社清算益	△28,669
支払利息	57,495
固定資産除売却損益(△は益)	17,991
売上債権の増減額(△は増加)	195,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	△540,468
仕入債務の増減額(△は減少)	△839,635
その他	△12,344
小計	634,201
利息及び配当金の受取額	10,117
利息の支払額	△59,766
法人税等の支払額	△389,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△41,794
その他	6,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	18,000,000
短期借入金の返済による支出	△18,000,000
長期借入金の返済による支出	△300,000
配当金の支払額	△139,757
その他	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△279,749
現金及び現金同等物の期首残高	764,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	484,477



## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	8,990,513	100.0
II 売上原価	5,459,224	60.7
売上総利益	3,531,289	39.3
III 販売費及び一般管理費	2,737,159	30.5
営業利益	794,130	8.8
IV 営業外収益	32,591	0.4
V 営業外費用	71,793	0.8
経常利益	754,927	8.4
VI 特別利益	10,738	0.1
VII 特別損失	200,675	2.2
税引前中間純利益	564,990	6.3
法人税、住民税及び事業税	388,131	
法人税等調整額	△49,976	3.8
中間純利益	226,834	2.5

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	区分
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	564,990
減価償却費	1,205,725
減損損失	48,994
長期前払費用償却額	2,607
貸倒引当金の増加額	15,620
賞与引当金の増加額	4,450
退職給付引当金の減少額	△11,819
役員退職慰労引当金の増加額	120,895
受取利息及び受取配当金	△9,701
支払利息	48,083
固定資産売却益	△10,738
固定資産売却損	13,760
売上債権の減少額	201,724
たな卸資産の増加額 (注)	△1,433,272
仕入債務の減少額	△228,103
その他	△50,432
小計	482,783
利息及び配当金の受取額	9,712
利息の支払額	△50,299
法人税等の支払額	△270,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,527
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,076,488
有形固定資産の売却による収入	153,717
貸付金の回収による収入	5,236
その他	△4,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△922,063

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	16,200,000
短期借入金の返済による支出	△16,100,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△200,000
自己株式の取得による収入	△312
配当金の支払額	△140,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,588
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	181
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△190,765
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,504,326
VII 現金及び現金同等物の中間残高	1,313,560

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額には、たな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額956,245千円が含まれております。